入　　札　　公　　告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年１１月２０日

国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産資源研究所　管理部門長　廣瀬　太郎

１．調　達　内　容

（１）調達件名及び数量　　マイワシ等耳石の微量元素分析業務　一式

（２）調　達　仕　様　　入札説明書による。

（３）履　行　期　限　　令和９年２月２６日

（４）納　入　場　所　　入札説明書による。

（５）入　札　方　法　　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の１００分の１０に相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、金額の１１０分の１００に相当する金額を入札書に記載すること。

２．競争参加資格

（１）国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成１３年４月１日付け１３水研第６５号）第１２条第１項及び第１３条の規定に該当しない者であること。

（２）令和７・８・９年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「役務の提供等」の業種「調査・研究」又は「その他」で「Ａ」、「Ｂ」、「Ｃ」又は「Ｄ」いずれかの等級に格付けされている者であること。

（３）国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

（４）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第３２条第１項各号に掲げる者でないこと。

（５）本業務を履行しうる知識、技術を有することを証明した者であること。

（６）仕様書を踏まえた実施体制を整備すると共に、業務責任者（分析結果における全責任を負う者）を有していることを証明した者であること。

３．入札説明書等の交付方法　　競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。

①直接交付
長崎県長崎市多以良町１５５１－８
国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産資源研究所管理部門管理課
電　話　０９５－８６０－１６２６
ＦＡＸ　０９５－８５０－７７６７

②郵送による交付
封書に「マイワシ等耳石の微量元素分析業務入札説明書希望」と記入し、返信用封筒（角２）に３２０円切手を貼付し、上記①あて郵送のこと。

③メールによる交付
任意書式にて「マイワシ等耳石の微量元素分析業務入札説明書希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記①あてＦＡＸ送信すること。

４．入札説明会の日時及び場所等　　仕様書等に関し質疑がある場合には、令和８年１２月７日までに上記３．あてにメール（アドレスは入札説明書に

記載）を行うこと。当日までの質疑は入札説明書受領者全員に対して行うとともに、当該日以降に質疑が発生した場合も随時受け付け、回答はホームページにて公表する。
　なお、質疑内容に個人に関する情報であって特定の個人が識別され得るもの又は当該個人の権利等の財産権等を侵害するおそれがある場合及び法人等の当該箇所を公表すると当該法人等の競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがある場合には、質疑者のみに回答する。

５．証明に関する事項

（１）証明書等　　競争参加者は、上記２．（５）及び（６）を証明する証明書等を提出しなければならない。
（２）提出場所　　入札説明書による。
（３）提出期限　　３．①に同じ。
　　令和８年１２月１１日　１７時００分

６．入札の日時及び場所等

（１）入札の日時及び場所　　令和８年１２月２３日　１４時００分
　　長崎県長崎市多以良町１５５１－８
　　国立研究開発法人水産研究・教育機構
　　長崎庁舎　小会議室

（２）郵便による入札書の受領期限及び提出場所　　令和８年１２月２３日　１２時００分
　　３．①に同じ。

７．その他

（１）契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　　日本語及び日本国通貨。

（２）入札保証金及び契約保証金　　免除。

（３）入札の無効　　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

（４）契約書作成の要否　　要。

（５）落札者の決定方法　　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

（６）競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。

（７）詳細は入札説明書による。

８．契約に係る情報の公表

（１）公表の対象となる契約先
次の①及び②に該当する契約先も当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上経験者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等※注１として当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること
①当機構以上のポストを経験した者が当機構以上のポストに再就職していること
②当機構との間の取引高※注２が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること

※注１　「当機構」とは、改称前の独立行政法人水産総合研究センター及び国立研究開発法人水産総合研究センター、統合前の独立行政法人水産大学校を含みます。
　「役員、顧問等」には、役員、顧問のほか、相談役その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言すること等により影響力を与えると認められる者を含む。

※注２　総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げられた売上額による。取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実績による。

（２）公表する情報
上記（１）に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。
①当機構における最終の役職名及び課長相当職以上経験者（当機構ＯＢ）の人数、職名及び当
②当機構との間の取引高

③　総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
　３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上
④　一者応札又は一者応募である場合はその旨

（３）当機構に提供していただく情報
①　契約締結日時点で在職している当機構ＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
②　直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

（４）公表日
契約締結日の翌日から起算して原則として７２日以内（４月に締結した契約については原則として９３日以内）

（５）その他
当機構ホームページ（契約に関する情報）に「国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う契約に係る情報の公表について」が掲載されているのでご確認いただくとともに、所要の情報の当機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。
なお、応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了知願います。

９．公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について

当機構では、国より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成１９年２月１５日文部科学大臣決定）に沿って、公的研究費の契約等における不正防止の取り組みを行っており、取り組みのひとつとして、取引先の皆様に「国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項」（URL：https://www.fra.go.jp/home/keiyaku/files/pledge_requestnote_contract2.pdf）をご理解いただき、一定金額以上の契約に際して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いしています。
公的研究費の不正防止関係書類（①公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について、②国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項、③誓約書）は、入札説明書に添付しますので、契約相手方となった場合は、誓約書の提出をお願いします。
なお、当機構の本部、研究所、開発調査センター、水産大学校いずれか１箇所に１回提出していただければ、当機構内の次回以降の契約では再提出する必要はありません。

業務仕様書

1. 件　　名　マイワシ等耳石の微量元素分析業務

2. 業務目的　東シナ海及び日本海で採集したマイワシ等イワシ類の耳石を LA-ICP-MS により微量元素分析し、海域毎に耳石中の微量元素組成を明らかにし、我が国周辺のマイワシ等の資源系群構造の解明に向けた検討材料とする。

3. 分析標本　マイワシ等イワシ類の耳石 60 検体

4. 業務内容

マイワシの分析については以下の内容に基づいて業務を行うこと。標本の引き渡しにかかる費用は当所が負担する。

(a) 当所が用意する標本において、マイワシ等イワシ類の耳石中の微量元素分析をレーザアブレーション誘導結合プラズマ質量分析法（LA-ICP-MS）にて分析する。耳石断面にレーザーを核から縁辺にかけて照射し、それぞれの位置における成分を測定する。なお、標本の到着後、コンタミネーションを避けるため、請負業者が分析前に超純水（ミリ Q）を満たしたポリプロピレン製容器内で短時間超音波洗浄を行い、風乾後に分析すること。
(b) 分析部位：耳石の核付近から縁辺部に向かって最大 20 点で測定する。測定点は、核から縁辺までを 70μm ピッチとする。
(c) 分析元素：Ca、Sr、Na、K、Mg、Mn、Ba、Zn の 8 元素について分析を実施する。
(d) 分析方法：LA-ICP-MS による半定量分析（mass %）を行う。
(e) 走査条件：スポット照射を行う。スポット径は、全てのスポットについて径 60μm とする。データ欠損を可能な限り減らし、精度の高い分析値が得られるように、レーザー出力や繰り返し周波数など条件は、担当職員と協議の上、適宜調整すること。
(f) 測定により得られた各検体の LA-ICP-MS の強度生データ及び半定量に用いた標準物質の LA-ICP-MS の強度生データ、強度生データからの各元素濃度の算出方法を、電子媒体で提出すること。測定日ごとの検量線データも提出すること。
(g) 標本については、分析終了後まとめて速やかに返却することとし、標本返却にかかる費用は請負業者が負担すること。

5. 納入期限　　令和 9 年 2 月 26 日

6. 提 出 物　　方法・結果に関して報告書を作成し、エクセル形式の解析データと合わせて、担当職員へメール及び電子媒体（CD-R 等）1 部を提出すること（分析値・照射痕観察・分析条件などレポート形式）。各個体の生データも提出すること。
なお、電子媒体（CD-R 等）での納品の際は、納品前にウイルスチェックを行うこと。

提出先住所
〒851-2213
長崎県長崎市多以良町１５５１－８
国立研究開発法人水産研究・教育機構　水産資源研究所

７．そ の 他　詳細については担当職員の指示に従うこと。
作業状況については当所担当職員へ逐次報告すること。
業務で知り得た情報については、取扱責任者を置き、社内で適切に管理を行い、第三者への開示をしないこと。